

平成 31 年 度

香川大学経済学部編入学（第2次）試験

問題用紙

小論文

6 ページ

【注意事項】

1. 監督者の「始め」という指示があるまで、問題用紙を開かないこと。
2. 「始め」の合図と同時に、解答用紙に受験番号を書くこと。
3. 落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所があった場合は、黙って手を上げて、監督者の指示を受けること。
4. 問題の内容についての質問には応じないが、その他の用事があるときは、黙って手を上げて、監督者の指示を受けること。
5. 解答は、解答用紙に横書きで記入すること。
6. 解答を訂正する場合は、きれいに消してから記入すること。
7. 解答用紙は、片面のみを使用すること。
8. 解答を書き終えた者は、黙って手を上げて、監督者の指示を受け、退室することができる。

次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

近代からの歴史を振り返ってみると、技術革新はモノの価格を確実に下げることによって、人々の生活水準を引き上げてきました。その典型的な例として、イギリスで産業革命が隆盛を極めた18世紀後半からの100年間は、技術革新による供給能力の飛躍的な進展が世界的にモノの価格を大幅に引き下げました。当時のエネルギーの主役を担っていた石炭の生産が急速に伸びたため、石炭の価格が暴落することとなり、物価を大きく押し下げる要因になったのです。

この100年間では、名目賃金は下落する傾向にあったものの、それ以上に物価が下がっていったので実質賃金はむしろ上がっていきました。その恩恵を受けて、人々の生活は労働一辺倒ではなくなり、生活を楽しむ余裕が生まれていきました。

それに加えて、こうしたエネルギー価格が下がっていく時代には、平均寿命が大きく延びるなど、人々の生活はそれまでより非常に豊かになったのです。イギリスで大衆相手のエンターテインメント産業が育ち、全盛期を迎えたのもこの時代でありました。

経済史において産業革命とたとえられるほどの技術革新は、それまで富裕層しか買えなかった高価なモノの価格を大幅に引き下げ、誰でも所有できるような世界を生み出してくれます。およそ100年前には、アメリカの自動車産業が機械による大量生産の手法を確立しましたが、その結果として自動車の価格が劇的に下がり、普通の人々が買える時代が到来しました。かつては高額商品だった箱型の大きい携帯電話も今ではスマートフォンとして普及し、世界中の人々の生活における利便性を引き上げてくれています。

たしかに、多くの経済の専門家がいうように、技術革新によって人々の生活が便利になったのは間違いありません。しかし、生活が便利になったからといって、人々が幸福になったといえるのでしょうか。20世紀以降に起こった自動車産業での技術革新は、莫大な産業集積と雇用の双方が必要不可欠だったため、大量の良質な雇用を生み出すことができました。自動車が安価になり需要が急拡大していくなかで、需要を満たす生産を維持するためには、賃金を大幅に引き上げて工場労働者を確保する必要があり、そのような状況がアメリカの豊かな中間層が拡大していく「礎」を築いていったのです。

これに対して、昨今起こっているITにおける技術革新では、全体として良質な雇用を生むことは期待できないうえに、ほんの一握りの人々だけが高額な収入を得るという構図が強まっています。世界中の企業利益の約8割は、大手のIT企業など知的財産を多く持つ企業が稼いだものであり、情報の価値が飛躍的に上がるデジタル経済の時代には、大手IT企業の市場支配力がいっそう高まっているからです。たとえば、フェイスブックは2018年2月時点の株式時価総額が5180億ドル(当時のドル円相場で換算して55兆円)とトヨタの2.6倍だった一方で、従業員数はたったの2万5000人とトヨタの15分の1しかいなかったのです。

アメリカの景気拡大期は9年目に入り、失業率は完全雇用といわれる4%台で推移してい

るにもかかわらず、リーマン・ショック前と比べると良質な雇用は失われており、むしろ低賃金に甘んじる労働者のほうが大幅に増えてしまっています。

2000年初めと2017年末を比較して、アメリカの企業収益は増え続けて株価は2.3倍にも上がっているのですが、アメリカ国民の実質所得は近年の原油安でかなり盛り返したものの、未だに2000年初めの水準を下回ったままの状態にあるのです。

アメリカと同様、多くの先進国で共通しているのは、経済成長率に比べると実質賃金の伸びがあまりに小さいということです。実のところ、近年の先進国の経済成長率は平均して2%台を維持しているなかで、実質賃金の伸び率は0.5%にも達していないのです。とりわけアメリカやドイツ、日本では完全雇用といわれる水準にまで失業率が低下していますが、労働者の実質所得は多くの専門家が想定していた通りには上がっていません。これは、ITの技術革新による成果が企業経営者や富裕層など所得の高い人に集まる傾向が強く、平均的な労働者にはなかなか回ってこないという事実があるからです。

これから新たに起こる技術革新は、AIとITが融合した「第4次産業革命」と呼ばれるものです。AIは工場での製造工程だけではなく、あらゆる取引先との情報共有においても重宝されることになるでしょう。たとえば自動車メーカーであれば、素材メーカー、部品メーカーから販売店、輸送会社、電力会社までと、あらゆる取引先がインターネットでつながってデータのやり取りを行っていくようになるからです。AIの積極的な活用によって、経営の理想である在庫のゼロ、人件費やエネルギー消費の最小限化を目指していくというわけです。

今後の技術革新が抱える最大の問題は、雇用情勢の悪化というジレンマを克服するのが困難だということです。経済にとって生産性が上がるのは好ましいことではあるのですが、それに反比例するように雇用は確実に減っていくからです。AIとITの組み合わせがもたらす未来は、低賃金・低技能の労働者の雇用はもちろん、比較的高度なスキルを要する雇用をも奪いかねない見通しにあるのです。人口が増え続けているアメリカなどはその悪影響をもろに受けることが避けられず、労働力人口の減少が加速する日本でも失業率の上昇は覚悟しなければならないでしょう。

アメリカの主流派の経済学者のなかには、「AIは人間の仕事を奪うといわれているが、そういう歴史は過去にもあり、そのたびに新しい仕事も生まれている」といった楽観的な見方を示す人が多いようです。しかし、そのような見方が短絡的だと思うのは、AIとITが融合して新しいビジネスが生まれたとしても、その新しいビジネスがいつそう既存の雇用を奪うという悪循環に陥ってしまうだろうからです。経済学者が「歴史」を引き合いに出すときは、表層的な比較しかできていないケースが多いように思われます。

たとえば、ITの発達によって生まれたカーシェアリングやライドシェアリングといった新しいビジネスが普及していくにつれて、自動車の需要が着実に減り続けていくのは疑う余地がありません。そのうえ、AIとITが融合することによって、自動運転という新しい技術が確立することになれば、それらのビジネスはいつそう効率性を高めることになり、普及

の度合いが加速していくことも想定しなければなりません。

そのように考えると、たとえ新興国や途上国で自動車販売が増えたとしても、20~30年後、世界の自動車需要は現在の3分の2程度まで減少しているかもしれません。先進国に限ってみれば、2分の1以下にまで減少しているのかもしれないのです。

先進国や新興国で雇用の中核を担う自動車産業においては、ただでさえ電気自動車化の流れのなかで雇用が縮小するのが懸念されているというのに、AIやITが生み出す新しいビジネスによって需要が大幅に減少することになっては、雇用への悪影響は甚大なものとならざるをえないでしょう。

おまけに、自動運転が珍しくない世の中になれば、タクシーやバス、トラックの運転手が失業するケースが後を絶たなくなるでしょう。どのように想像力を働かせてみても、技術革新が奪う雇用を補う分の新しいビジネスや仕事が生まれるとは、とても考えられないというわけです。

経済学の教えるところでは、「生産性を上げれば、経済成長率は高まる」「生産性を上げれば、賃金は上がる」というふたつの常識が未だに両立するといえます。ところが21世紀以降の経済システムでは、「生産性を上げれば、賃金は上がる」という考えはもはや成り立つとはいえ、その代わりに「生産性を上げれば、株価が上がる」という特徴が前面に出てきているように感じられます。

「富の寡占を生む」というしくみを内包している点において、ITやAIによる技術革新は株主資本主義との親和性が高く、一般の労働者に恩恵が浸透することはあまり期待してはいけないのです。

21世紀における生産性というのは、油断のならない言葉です。生産性を高める最大の要因は、紛れもなく大幅な人件費の削減効果にあるからです。AIやITによって仕事量が劇的に減少した分、あまった従業員はより高度な仕事に集中できるという理屈は、現実を無視した経済学上の詭弁にすぎません。高度なスキルが必要とされる仕事は、あまった人員のほんの一部で事足りてしまうのです。生産性の引き上げに成功した企業は、従業員に一段と高い水準の能力を求めることになり、不必要となった従業員を次々と整理する姿勢を強めていくでしょう。

20世紀前半に起こった技術革新は、自動車や汽車が登場して馬車業者の雇用はなくなっても、それを上回る雇用に新たに生み出しました。ところが21世紀の技術革新は、既存の産業を駆逐すると同時に、雇用も破壊し続けていきます。「破壊的イノベーション」という言葉で語られるべき現代の技術革新は、もはや諸手を挙げて喜べるような代物ではないといえるでしょう。人々の生活の利便性や快適性が高まっていく反面、それを上回る生活水準の低下や格差の拡大を生み出していくことを考慮しなければいけないのです。

そのようなわけで、ITを中心とする技術革新が人々を本当に豊かにしているとはいえませんし、AIとITを融合した新たな技術革新が人々の生活を今以上に疲弊させていくというわけです。

10～20年単位の長期的な視点で見ると、先進国や新興国の企業のオフィスや工場では、想定を上回るペースでAIやロボットによる自動化が進んでいく流れは不可避な情勢です。その一方で各国の政府がなすべきは、失業した労働者を吸収するために新しい産業の育成に取り組むということですが、今のところそういった取り組みはまったく見られていません。このままでは、財政的に負担が大きい長期失業者が徐々に増えていき、各国の政府は企業に対して何らかの対応策を取らなければならなくなるでしょう。

その対応策として有効だと考えられるのは、自動化によって人件費を削減した企業に対して課税を強化するという税制の導入です。ただでさえアメリカや欧州では企業の生産性が高まったにもかかわらず、労働者には賃金が回りにくくなっている点で、人々の政治や社会に対する不満が高まっています。それに加えて、自動化の進展によって雇用情勢が悪化の一途をたどることになれば、社会が混乱することでポピュリズムや衆愚政治が台頭するという泥沼にはまり込むリスクも警戒しなければならないのです。こういったリスクを回避するためにも、各国の政府はAIやロボットへの課税を真剣に検討すべき時期にきているといえるでしょう。

経済学者や専門家の多くは、AIやロボットへの課税は、問題の解決策にはならないというでしょう。AIやロボットといった設備投資への課税が企業の投資を萎縮させるだけでなく、税収が大して増えないなかで人々の生活はかえって苦しくなるという考え方をするからです。

しかし私は、AIやロボットへの課税で自動化の進展が遅れることになれば、それに越したことはないと考えています。企業の自動化のペースをできるだけ減速させながら、失業の危機に陥る人々の再教育制度の整備や雇用の受け皿となる産業の育成をするための時間稼ぎができるようになるからです。

企業経営の観点からすれば、生産性の向上は間違いなく正しいのですが、長い目で見れば、社会的なコストがあまりに大きすぎます。石炭火力発電所は温室効果ガスを大量に排出することから、地球温暖化や大気汚染など社会的なコストが大きいといわれていますが、そういった意味で私は、AIやロボットへの投資は石炭火力発電所への投資と似たところがあると考えています。

ほぼすべての先進国で、労働分配率は何十年にもわたって低下し続けています。その状況をさらに加速させる生産性の向上は、ポピュリズム政治の隆盛をもたらし、世界的な財政危機や大不況、ひいては大きな戦争を引き起こす可能性も否定できないでしょう。

最後に、これからの日本では少子高齢化、AI、電気自動車といった様々な難題が降りかかってきます。人間には厳しい現実を直視することを避けようとする習性があります。事態の変化はこれまで通りゆっくりと進行していくので、これからも何とかなるだろうと思いつき、深刻化する問題を先送りする傾向は温存されたままです。

少子高齢化にせよ、地方の疲弊にせよ、国の借金にせよ、私たち国民にできるのは危機意識を持って、迅速で思い切った対応策を国や政府に迫ることでしょう。少なくとも事態の悪

化を食い止めるために、改善策を講じ続けるように働きかけるべきなのです。日本の経済や社会がこれまで通りに持続できるなどという保証は、まったくどこにもないというわけです。

出典：中原圭介『日本の国難－2020年からの賃金・雇用・企業』、講談社、2018年、208-218頁（一部変更）。

【設問】

- 問題1 20世紀末までの技術の進歩がもたらす効果はどのようなものであったか。本文に沿って200字以内で説明しなさい。
- 問題2 著者は、現在進行している技術革新がどのような点で従来と異なり、我々にどのような将来をもたらすと考えているか。400字以内で説明しなさい。
- 問題3 著者の意見に対するあなた自身の考えを600字以内で書きなさい。